

アメリカ高配当株オープン(毎月決算型)

追加型投信／海外／資産複合

交付運用報告書

(作成対象期間 2017年9月6日～2018年3月5日)

第50期(決算日 2017年10月5日) 第53期(決算日 2018年1月5日)

第51期(決算日 2017年11月6日) 第54期(決算日 2018年2月5日)

第52期(決算日 2017年12月5日) 第55期(決算日 2018年3月5日)

当作成期末	
基準価額	8,359円
純資産総額	245百万円
騰落率	△3.8%
分配金合計	480円

(注1) 以下本書において、基準価額及び分配金は1万口当たりで表記しています。

(注2) 騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。さて、当ファンドは、このたび、上記の決算を行いました。当ファンドは、主として米国の金融商品取引所に上場等している株式(優先株式を含みます。)及びMLP(マスター・リミテッド・パートナーシップ)に投資しました。ここに期間中の運用状況についてご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

お問い合わせ先

フリーダイヤル:0120-668001

(受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。)

PCサイト <http://www.smtam.jp/>

スマートフォンサイト <http://s.smtam.jp/>

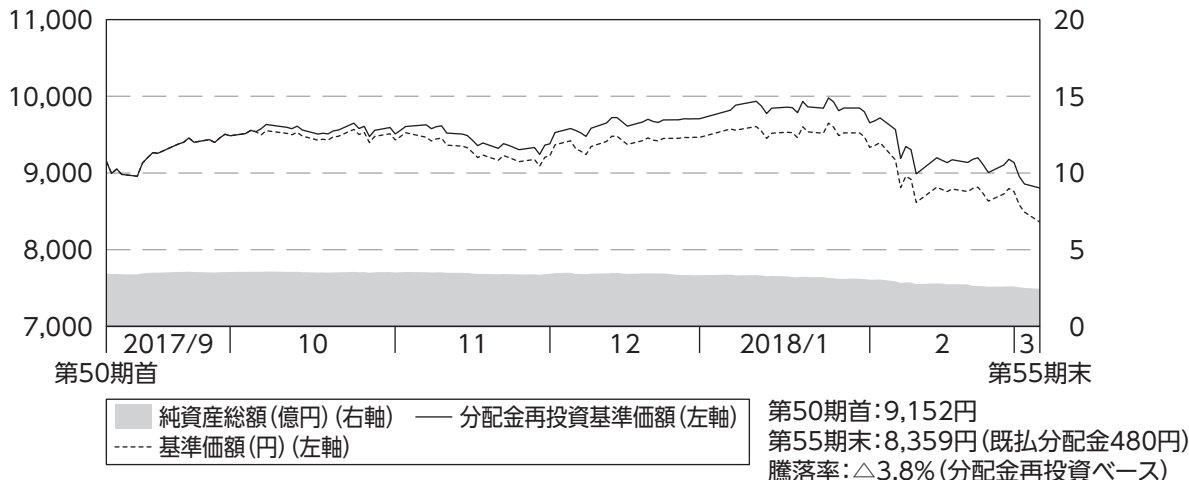
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

〒105-8574 東京都港区芝三丁目33番1号

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供することを定めております。上記PCサイトにアクセスし、「ファンドを検索する」等から、当ファンドのページを表示させることにより、運用報告書(全体版)を閲覧及びダウンロードすることができます。なお、ご請求いただいた場合には交付いたしますので、販売会社までお問い合わせください。

運用経過の説明

1 基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、2017年9月5日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

2 基準価額の主な変動要因

当ファンドの主な投資対象である「LM・米国高配当株ファンド(適格機関投資家専用)」の基準価額が下落したことから、当ファンドの基準価額も下落しました。

LM・米国高配当株ファンド(適格機関投資家専用)

当作成期においては、世界的な景気拡大や米税制改革法の成立を背景に米国株式市場が上昇したことを受けて株式要因はプラスとなりました。一方、外国為替市場で円高・ドル安が進行したことから為替要因はマイナスとなりました。個別銘柄の中では、マイクロソフトやマキシム・インテグレートド・プロダクツなどの株価上昇が基準価額にプラスに寄与した一方、ジェネシス・エナジーやメルクなどの株価下落が基準価額にマイナスに影響しました。

＜投資対象ファンドについては、運用会社からの情報に基づき掲載しています。＞

組入ファンド	投資資産	当作成対象 期間末組入比率	騰落率
LM・米国高配当株ファンド(適格機関投資家専用)	米国の株式及びMLP*	99.4%	△3.3%
短期金融資産 マザーファンド	わが国の短期金融資産等	0.1%	△0.0%

*MLPとは、マスター・リミテッド・パートナーシップ(Master Limited Partnership)の略称です。米国で行われている共同投資事業形態の一つで、米国の金融商品取引所に上場し取引されています。MLPの多くは、エネルギーや天然資源に関わる事業を行っています。

運用経過の説明

3 1万口当たりの費用明細

項目	当作成期		項目の概要
	(2017年9月6日~2018年3月5日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	58円	0.621%	(a) 信託報酬 = [期中の平均基準価額] × 信託報酬率 期中の平均基準価額は9,282円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投信会社)	(14)	(0.150)	(b) 売買委託手数料 = $\frac{[期中の売買委託手数料]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(販売会社)	(42)	(0.455)	
(受託会社)	(1)	(0.016)	
(b) 売買委託手数料	—	—	(b) 売買委託手数料 = $\frac{[期中の売買委託手数料]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(—)	(—)	(c) 有価証券取引税 = $\frac{[期中の有価証券取引税]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(新株予約権証券)	(—)	(—)	
(オプション証券等)	(—)	(—)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(—)	(—)	
(投資信託証券)	(—)	(—)	
(商品)	(—)	(—)	
(先物・オプション)	(—)	(—)	
(c) 有価証券取引税	—	—	(c) 有価証券取引税 = $\frac{[期中の有価証券取引税]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(—)	(—)	(d) その他費用 = $\frac{[期中のその他費用]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託預入に係る手数料等
(新株予約権証券)	(—)	(—)	
(オプション証券等)	(—)	(—)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(—)	(—)	
(公社債)	(—)	(—)	
(投資信託証券)	(—)	(—)	
(d) その他費用	0	0.003	(d) その他費用 = $\frac{[期中のその他費用]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託預入に係る手数料等
(保管費用)	(—)	(—)	その他は、金銭信託預入に係る手数料等
(監査費用)	(0)	(0.003)	
(その他)	(0)	(0.000)	
合計	58	0.624	

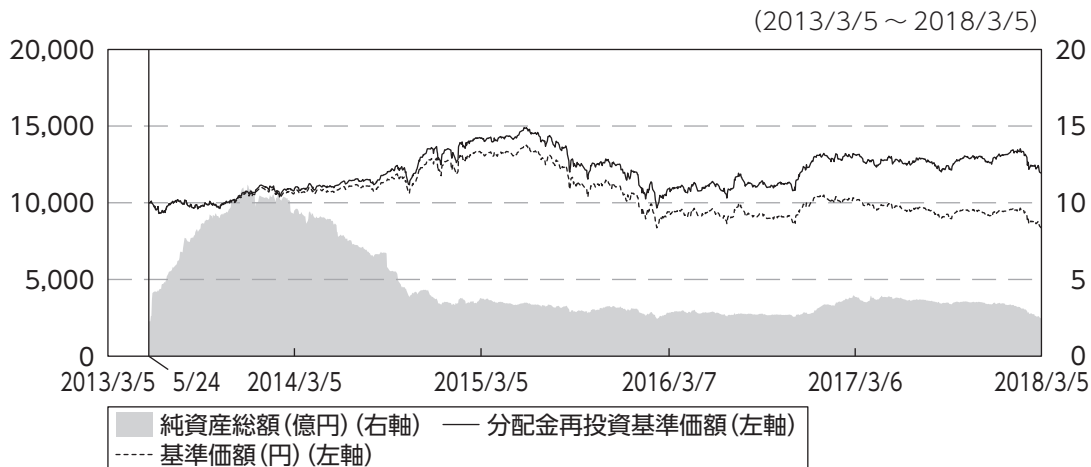
(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません(マザーファンドを除く)。当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入ファンドの概要」に表示しております。

4 最近5年間の基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したもものとして計算しております。

(注2) 分配金再投資基準価額は、2013年5月24日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

	2013年5月24日 設定日	2014年3月5日 決算日	2015年3月5日 決算日	2016年3月7日 決算日	2017年3月6日 決算日	2018年3月5日 決算日
基準価額 (円)	10,000	10,721	13,239	9,393	10,188	8,359
期間分配金合計(税引前) (円)	—	210	580	930	960	960
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	9.4	29.7	△23.0	20.1	△9.2
純資産総額 (百万円)	227	953	376	282	385	245

(注) 設定日の基準価額は当初設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

5 投資環境

米国株式市場は、世界景気に対する楽観的な見方が広がったことや、米税制改革法成立による景気刺激効果への期待が高まったことを受けて大きく上昇しましたが、利上げペース加速への懸念などを背景とした長期金利上昇が嫌気され、上昇幅を縮小する展開となりました。MLP(マスター・リミテッド・パートナーシップ)市場は、原油価格の堅調な動きを背景に一時上昇する場面もありましたが、原油価格の調整と長期金利上昇などが嫌気され、下落に転じました。外国為替市場では、米財務長官がドル安を歓迎する趣旨の発言を行ったことや、米国株式市場の急落が引き金となって投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから、期末にかけて円高・ドル安が進行しました。

6 当ファンドのポートフォリオ

○当ファンド

「LM・米国高配当株ファンド(適格機関投資家専用)」への投資を高位に保つ運用を行いました。

・LM・米国高配当株ファンド(適格機関投資家専用)

各銘柄の配当の継続性および成長性、財務の健全性、株価の水準などに着目し、相対的に配当利回りの高い銘柄を中心にポートフォリオを構築しました。また、配当の成長性および配当利回りの高いエネルギーMLPを20%前後組み入れました。

<投資対象ファンドについては、運用会社からの情報に基づき掲載しています。>

運用経過の説明

7 当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定していません。

8 分配金

分配金額は、各期ごとの経費控除後の利子・配当等収益、基準価額水準等を考慮して以下の通りとさせていただきます。

なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

(1万口当たり・税引前)

項目	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
	2017年9月6日～ 2017年10月5日	2017年10月6日～ 2017年11月6日	2017年11月7日～ 2017年12月5日	2017年12月6日～ 2018年1月5日	2018年1月6日～ 2018年2月5日	2018年2月6日～ 2018年3月5日
当期分配金 (円)	80	80	80	80	80	80
(対基準価額比率) (%)	(0.835)	(0.838)	(0.852)	(0.830)	(0.865)	(0.948)
当期の収益 (円)	30	25	23	30	20	25
当期の収益以外 (円)	50	55	56	50	60	54
翌期繰越分配対象額 (円)	2,102	2,049	1,993	1,945	1,888	1,833

(注1)「当期の収益」及び「当期の収益以外」は、円未満を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2)当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3)－印は該当がないことを示します。

今後の運用方針

○当ファンド

LM・米国高配当株ファンド(適格機関投資家専用)への投資を通じて、主として米国の金融商品取引所に上場等している株式(優先株式を含みます。)及びMLP(マスター・リミテッド・パートナーシップ)に投資します。

・LM・米国高配当株ファンド(適格機関投資家専用)

LM・米国高配当株マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、配当収入の確保と信託財産の長期的な成長を目指します。

・短期金融資産 マザーファンド

わが国の短期金融資産等を中心に投資を行い、わが国の無担保コール翌日物金利の累積投資収益率を上回る運用成果をめざします。

お知らせ

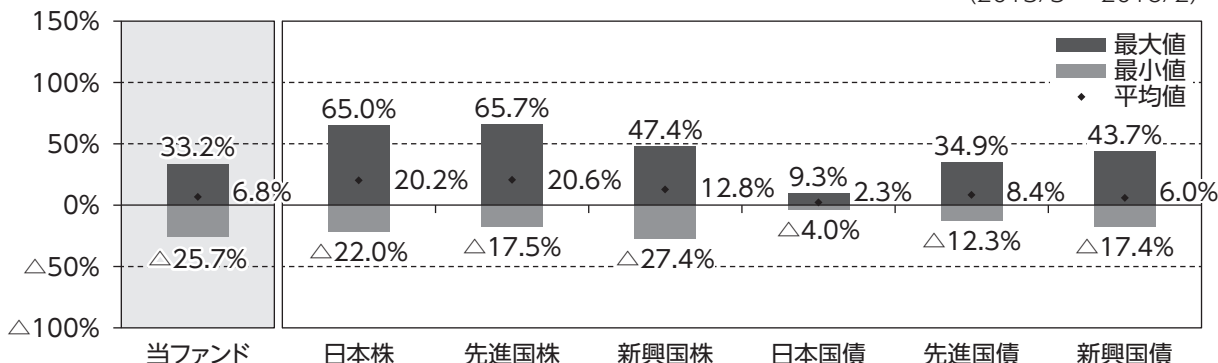
該当事項はありません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／資産複合
信託期間	信託期間は2013年5月24日から2022年9月5日までです。
運用方針	配当収入の確保と投資信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	レッグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社が運用を行う「LM・米国高配当株ファンド(適格機関投資家専用)」(以下「主要投資対象ファンド」といいます。)を主要投資対象とします。
運用方法	主要投資対象ファンドへの投資を通じて、主として米国の金融商品取引所に上場等している株式(優先株式を含みます。)及びMLP(マスター・リミテッド・パートナーシップ)に投資します。
分配方針	毎月5日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益の分配を行います。 分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。

代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2013/3 ~ 2018/2)



(注1) 当ファンドについては2014年5月~2018年2月(5年未満)、他の代表的な資産クラスについては2013年3月~2018年2月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を表示したものであり、決算日に対応した数値とは異なります。

(注2) 当ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されていますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

(注3) 各資産クラスの指数

日本株・・・ TOPIX (東証株価指数、配当込み) *1

先進国株・・・ MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース) *2

新興国株・・・ MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) *3

日本国債・・・ NOMURA-BPI国債*4

先進国債・・・ FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース) *5

新興国債・・・ JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース) *6

海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベース指数を使用しております。

* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

*1 TOPIX (東証株価指数)とは、株式会社東京証券取引所 (以下「東証」) が算出、公表する指数で、東京証券取引所市場第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象とした時価総額加重型の株価指数です。「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。同指数は、東証の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関する全ての権利は、東証が有しています。なお、東証は、ファンドの設定又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

*2 MSCIコクサイ・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した日本を除く世界の主要国の株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。また「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。同指数に関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

*3 MSCIエマージング・マーケット・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した世界の新興国株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。また「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。同指数に関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

*4 NOMURA-BPI国債とは、野村證券株式会社が公表する、国内で発行された公募固定利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスを基に計算されます。同指数の知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

*5 FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っていません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

*6 本指数は、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2014, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

当ファンドのデータ

1 当ファンドの組入資産の内容

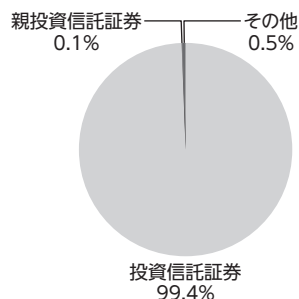
○組入ファンド

	当作成期末
	2018年3月5日
LM・米国高配当株ファンド(適格機関投資家専用)	99.4%
短期金融資産 マザーファンド	0.1%
その他	0.5%
組入ファンド数	2

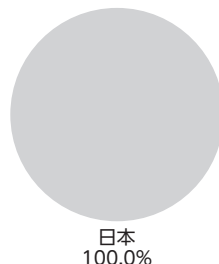
(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

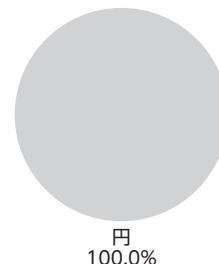
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。

2 純資産等

項目	第50期末	第51期末	第52期末	第53期末	第54期末	第55期末
	2017年10月5日	2017年11月6日	2017年12月5日	2018年1月5日	2018年2月5日	2018年3月5日
純資産総額	354,912,842円	352,460,112円	341,534,874円	332,085,742円	293,641,708円	245,052,339円
受益権総口数	373,694,091口	372,294,091口	366,662,218口	347,431,972口	320,233,328口	293,153,922口
1万口当たり基準価額	9,497円	9,467円	9,315円	9,558円	9,170円	8,359円

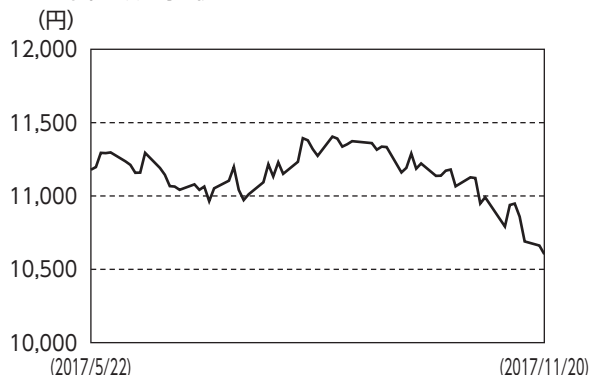
※当作成期間(第50期~第55期)中における追加設定元本額は7,134,273円、同解約元本額は91,242,594円です。

当ファンドのデータ

3 組入ファンドの概要

LM・米国高配当株ファンド(適格機関投資家専用)

○基準価額の推移



(注) グラフの基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものととして当社が別途計算したものです。

○上位10銘柄

順位	銘柄名	国	組入比率
1	MICROSOFT CORP	アメリカ	4.8%
2	LOCKHEED MARTIN CORP	アメリカ	3.7%
3	ENTERPRISE PRODUCTS PARTNERS	アメリカ	3.6%
4	BLACKSTONE GROUP LP/THE	アメリカ	3.1%
5	DOWDUPONT INC	アメリカ	3.1%
6	GENESIS ENERGY L.P.	アメリカ	2.7%

○1万口当たりの費用明細

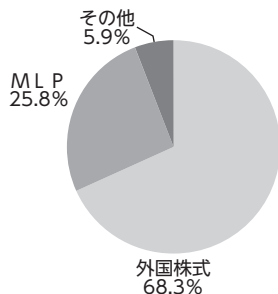
(2017年5月23日~2017年11月20日)

項目	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	35円 (33) (1) (1)
(b) 売買委託手数料 (株式) (MLP)	1 (1) (0)
(c) 有価証券取引税 (株式) (MLP)	0 (0) (0)
(d) その他費用 (保管費用) (監査費用) (印刷等費用) (その他)	16 (7) (1) (1) (7)
合計	52

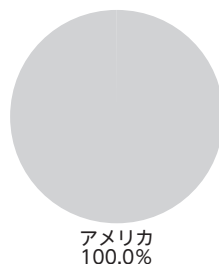
順位	銘柄名	国	組入比率
7	WILLIAMS PARTNERS LP	アメリカ	2.7%
8	MAGELLAN MIDSTREAM PARTNERS	アメリカ	2.6%
9	EXELON CORP	アメリカ	2.5%
10	ENERGY TRANSFER PARTNERS LP	アメリカ	2.5%
組入銘柄数			58

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

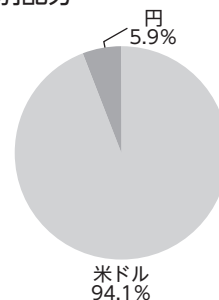
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1) 上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2017年11月20日現在のものです。

(注2) 1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の決算期のものです。費用項目の概要等については「運用経過の説明 1万口当たりの費用明細」をご参照ください。なお、(d) その他費用の(印刷等費用)は、印刷業者等に支払う法定書類の作成、印刷、交付及び届出に係る費用、(その他)は、MLP投資に係る費用のうち、納税見込額の積立てによる未払費用です。

(注3) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。

※ 上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは、当該ファンドが投資対象とするマザーファンドの内容を記載しています。

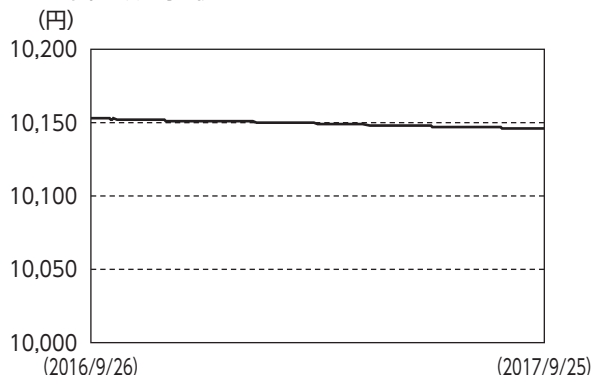
※ 当該ファンドの運用会社からの情報に基づき掲載しています。

当ファンドのデータ

3 組入ファンドの概要

短期金融資産 マザーファンド

○基準価額の推移



○上位10銘柄

順位	銘柄名	国	組入比率
1	第311回中国電力株式会社債	日本	1.3%
2	第414回中部電力株式会社債	日本	1.3%
3	第485回中部電力株式会社債	日本	1.3%
4	—	—	—
5	—	—	—
6	—	—	—

○1万口当たりの費用明細

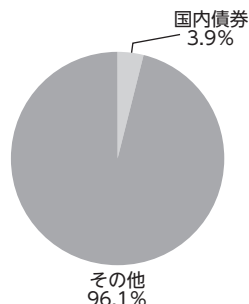
(2016年9月27日~2017年9月25日)

項目	
(a) その他費用 (その他)	0円 (0)
合計	0

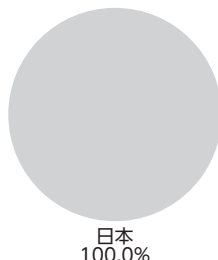
順位	銘柄名	国	組入比率
7	—	—	—
8	—	—	—
9	—	—	—
10	—	—	—
組入銘柄数		3	

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

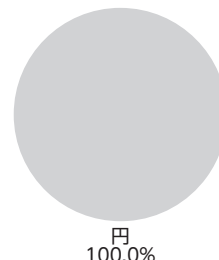
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1) 上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2017年9月25日現在のものです。

(注2) 1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の決算期のものです。費用項目の概要等については「運用経過の説明 1万口当たりの費用明細」をご参照ください。

(注3) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。